

新政権への7つの要望

社団法人 関西経済同友会
代表幹事 森下俊三
代表幹事 小嶋淳司

(はじめに)

関西経済同友会は、小泉構造改革を支援する立場から重要政策に関する提言活動を行ってきた。我々は、小泉前首相が、古い体制を打ち壊し、新しい時代の扉をこじあけたという点を高く評価しており、これを引き継ぐ安倍新首相には、憲法改正、教育基本法の改正、道州制の早期実現など、国家の根幹に関わる骨太の政策に真正面から挑み、国民が自信と誇りを持てる美しい国づくりに邁進していただきたいと考える。

新政権の発足にあたり、地域の立場から、以下の7つの要望をとりまとめた。高い志と気概を持って重要政策課題に取り組まれることを強く要望する。

1. 構造改革の深化と加速

日本が持続的かつ安定的な発展を成し遂げるためには、これまでの改革路線を継承し、さらに深化・加速させることが必要である。とりわけ国家運営の根幹となる行財政の健全化に、早急かつ徹底的に取り組むべきであり、2011年度プライマリーバランス黒字化の目標は、増税なしで達成すべきである。また、首相、閣僚の給与カットに踏み切った気概で、公務員改革を断行すべきである。具体的には、公務員の総人件費について、定数と給与の大胆な見直しにより、2～3割削減すべきである。

- ・「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」に掲げる政策の数値目標と工程表を明確化し、着実な実行を図る。
- ・2012年度以降の長期債務残高の縮減は、歳出削減努力の継続を前提とし、消費税率の在り方を含め、抜本的税制改革論議を通じて、その実現を図る。
- ・公務員制度改革については、組織と仕事のやり方の再編成、能力主義や解雇法制の導入など抜本的改革を断行する。
- ・世代間における負担と給付の格差を是正すべく、社会保障制度の改革に取り組む。
- ・医療分野のIT化を推進し、サービスの質を落とすことなく医療費の増大を抑制する。

2. 道州制による分権国家の実現

地方の活性化を実現し、併せて財政の健全化を成し遂げるためにも、国の地方への過剰関与と地方の国への依存体質を改め、道州制による分権国家を実現すべきである。外交と防衛に特化した中央政府と内政に権限と責任を持つ道州という役割分担を憲法上明確化し、自立した地域が自己責任の下で特色ある地域運営を行うことにより、地域活力の総体として、日本の国力を高める国づくりを目指すべきである。

- ・活力と多様性あふれる地域を創造することにより過度な東京一極集中を是正し、地震やテロなどの国家リスクの軽減を図ることが必要。
- ・5年以内に道州制を実現すべく、道筋の明確化と移行体制づくりに早急に取り組む。
- ・府県の広域連合の権限を強化し、地方からの道州制の動きを促進する。
- ・新三位一体改革として、更なる税源移譲、交付税や補助金改革を進めるとともに、大幅な権限移譲により国の関与を廃止・縮小し、地域の自立的運営を可能とする。

3. 経済の持続的発展

将来にわたる豊かな国民生活を実現するためには、持続的かつ安定的な経済成長が大前提となる。人口減少とグローバル競争下での経済成長の実現には、生産性を高め、国際的な産業競争力を一段と強化することが必要であり、国家戦略として、最先端領域での研究開発力の強化や新産業の創造、それを支える人材の育成に取り組むべきである。

- ・産業競争力強化に向けた国家予算の重点配分を行なうとともに、「技術立国・日本」発のグローバルスタンダード技術を育成するためのプロジェクトを創設する。
- ・官製市場の開放や経済特区の成功事例の全国展開などの規制緩和を実現し、民間活力による経済の更なる活性化を目指す。
- ・ものづくりの再興、サービス産業の革新などにより企業の競争力強化を図るとともに、対日直接投資の活性化に資する法人税制や償却制度の見直しを行なう。
- ・中小企業に対して、政府系金融機関による安定的な資金供給に配慮するとともに、事業承継、技術伝承に関する支援を行う。

4. 活力と希望に満ちた社会の創造

人口減少下の成熟社会においても、将来にわたる社会の活力を維持するためには、努力した者が報われる健全な競争社会の構築が必要となる。機会の均等が担保され、誰もが何度でもチャレンジできる仕組みを整備することで、格差の固定化による社会の不安定化を抑制すべきである。

- ・労働体験、社会奉仕活動などを通じ、若年者の就労意欲やチャレンジ精神の向上を図る。
- ・短時間勤務、在宅勤務など多様な働き方の普及促進により、女性、高齢者、チャレンジドの積極的な社会参画を促す。
- ・世界の模範となる高齢化社会を実現するため、年金、医療、福祉制度の抜本的改革に取り組む。
- ・出生率の向上を図るため、仕事と育児の両立支援制度の普及促進や、子育て家庭の負担軽減を実行するとともに、地域、企業、家庭が連携し社会全体で子供を安心して育てられる意識改革と風土醸成に注力する。

5. 安全保障体制の強化

北朝鮮の核開発、中台問題、中国の軍事力強化等、我が国を取り巻く国際情勢は不安定さを増しており、「自分の国は自分で守る」との気概をもって安全保障政策に取り組むべきである。日本の安全保障体制は日米同盟を基軸とし、更なる同盟強化のために「集団的自衛権の行使」に関する政府解釈の変更を早急に行なうとともに、自国のみならず、世界の平和と安定に貢献するためにも、憲法9条の早期改正に取り組むべきである。

- ・米軍再編問題への適切な対処のうえに、米軍と自衛隊の緊密な連携体制を構築し、東アジアにおける安定的な安全保障体制の確立を図る。
- ・実効性のある有事法制のあり方を再検討する（国と地方自治体の責任分担等）。
- ・6カ国協議を推進し、北朝鮮の核・ミサイル・拉致問題の早期解決を図る。
- ・官邸の外交・安全保障の司令塔機能を強化するため「日本版NSC」を創設する。

6. 国益につながる外交力の強化

アジアの安定と発展を先導するため、中国・韓国との未来志向の関係構築に意欲的に取り組むとともに、戦略的な地域経済連携（FTA・EPA等）によるアジア諸国との連携強化を図るべきである。FTA・EPAの推進を図るには、農業の抜本的構造改革が不可避である。また、悲願である国連安保理常任理事国入りを果すことを通じて、日本の外交力を強化し、世界の平和と安定に積極的に貢献すべきである。

- ・日本のプレゼンス向上に資するODA戦略を再構築するとともに、省エネ技術、農業技術などの最先端技術をODAに活用する。
- ・北方四島の返還に強い意志で取り組むとともに、尖閣諸島、竹島など領土・領海問題への対処においては主権国家として毅然とした姿勢を貫き、国益の確保を追求する。
- ・東シナ海のガス田開発、ロシアの石油・天然ガス開発事業「サハリン2」など、資源・エネルギー問題の解決に積極的に取り組むとともに、将来に亘ってのエネルギーの安定確保に努める。

7. 強く美しい日本人の再生

日本の競争力の源泉となる唯一の資源は人である。幼年期における躰、青少年期における豊かな人格教育により、感謝と奉仕の精神など失われつつある日本人の心を回復し、国際社会にも通用する、志、徳、才を備えた有為な人材を育成しなければならない。次代の日本を支える人材を育成するため、早期に教育基本法を改正するとともに、抜本的な教育改革に取り組むべきである。

- ・家庭や地域と学校との連携により、倫理観や公共心の涵養、日本を愛し伝統文化や自然を尊重する心を育む。
- ・歴史教育の見直しや近現代史教育への注力を通じて、健全な国家観や歴史観を醸成し、日本人としての誇りや自信をもち国際社会で活躍できるリーダーを育成する。
- ・ゆとり教育の見直しと競争原理の導入により、公教育の回復と学力の向上を目指す。また、教員の評価制度や免許の更新制度を導入し、質の向上を図る。
- ・教育関連の規制緩和を進め、自由化による多様な教育を実現する。

(おわりに)

以上、7項目にわたる重要政策課題への取り組みは、首相のリーダーシップの発揮と経済財政諮問会議を強化することによる官邸主導体制により実現されたい。また、改革の原動力となるのは、国民の理解と支持であり、徹底した情報公開により国民の参画意識を高めることが重要である。関西経済同友会は、今後とも、地域の発展に寄与する活動を展開するとともに、地域の立場から国に対する積極的な提言を行なっていく。地域の意見を積極的に取り上げ、国政に活かしていただきたい。

以上